広島市防災会議地震被害想定調査検討部会設置要綱

(目的)

第1条 広島市が実施する地震被害想定に対し、専門的な知見から調査・審議を行い、本市の防災対策の充実強化を図るため、広島市防災会議条例(昭和38年広島市条例第7号)第6条第1項の規定に基づき、広島市防災会議に地震被害想定調査検討部会(以下「部会」という。)を設置する。

(所掌事項)

- 第2条 部会は、次の事項について、調査・審議を行う。
 - (1) 広島市における地震被害想定に関すること。
 - (2) 調査の進め方、実施体制等に関すること。
 - (3) 調査結果のとりまとめ、公表等のあり方に関すること。
 - (4) その他調査の実施に必要なこと。

(部会の構成)

- 第3条 部会の委員は、広島市防災会議の委員又は専門委員から市長が指名する。
- 2 部会には部会長を置き、市長の指名する委員がこれに当たる。
- 3 部会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を参加させることができる。

(部会の運営等)

- 第4条 部会は、部会長が招集し、これを主宰する。
- 2 部会長に事故あるとき又は部会長が欠けたときは、委員の互選により、その職務を代理する者を選任する。

(事務局)

第5条 部会の事務局は、広島市危機管理室危機管理課とする。

(解散)

第6条 部会は設置目的を達したときに解散する。

(その他)

第7条 その他部会について必要な事項は、委員の間で協議して定める。ただし、軽 微な事項については部会長が処理することを妨げない。

附則

- この要綱は、令和7年4月1日から施行する。
 - 附則
- この要綱は、令和7年10月1日から施行する。